

「三郷市国土強靱化地域計画」に対する

パブリック・コメント手続の結果について

- (1) 政策等の題名 三郷市国土強靱化地域計画（案）
(2) 政策等の案の公表の日 令和2年6月26日（金）
意見の募集期間 令和2年6月26日（金）～7月25日（土）

- (3) 意見の提出状況
提出人数 事業者1社
提出意見 4件

- (4) 意見等の概要と市の考え方

日付	該当箇所 (頁、段落など)	意見等の概要	市の考え方
7/22	6 ページ リスクシナリオ 2 救助・救急・医療活動 が迅速に行われる	大規模な風水害の発生により、非常用電機備蓄燃料による運転可能時間を超える長期の停電発生が懸念されることから、リスクシナリオの項目にそれぞれ「医療機関における電源の長期停止」、「避難所等の行政施設における電源の長期停止」を追加すべきと考えます。	医療機関や避難所など、災害時において重要な施設における電源の長期停止につきましては、起きてはならない最悪の事態として考えられます。 計画案におきましては、医療に関するリスクシナリオについては、2-3「医療活動に必要なエネルギー供給の途絶による救助・医療機能の麻痺」、長期電源の停止に関するリスクシナリオについては、5-2「電力・ガス等のエネルギー供給機能停止の長期化」をそれぞれ設定しております。

7/22	24 ページ 施策分野 1【安全でい つも安心して住めるま ちづくり】 地域の強靱化を進め ます 41 ページ 施策分野 8【横断的分 野-（経営方針 1～3）】 安全に施設等を維持 するため計画的な管理 を推進します	災害時の防拠点となる本庁舎や 各施設対策を強化し、業務維持に 努めることについて賛同します。 さらなる強化策として以下の内容 を要望いたします。 地震や浸水への対策を強化する ことに加えて、災害時に大規模停 電が発生した場合に最低限の 業 務継続や避難所等生活環境を維持 する為には一定の電源を確保する ことが必要であることから、具体 的取組に「電源の確保」を追記す ることを提案します。 万が一停電が発生しても各施設 に電力供給が可能な発電設備を整 備することは、業務維持（BCP 強 化）や避難所運営の観点から大変 重要な施策であると考えます。 「埼玉県地域防災計画」に「電 力供給の安定化に向けたエネルギー の多様化」が示されていることを 踏まえ、発電設備は、都市ガスで 電気と熱を製造するコージェネレ ーションシステムの導入が有効と考 えます。大地震発災時でも供給が 途絶ない都市ガス中圧導管からガ スを供給することによって、災害 時でも平常と変わらず各施設に 電気と熱を継続して供給するが可 能です。 コージェネレーションについて は、国土強靱化基本計画でもその 導入促進が謳われています。災害 時でも機能不全に陥らない重要な 対策であることから、他自治体で も多数導入されています。 災害時の機能継続、そして三郷 市民生活維持 を確保するため、 エネルギー多重化を見据えた検討 行っていだきと考えます。	避難施設における電源の確保に つきましては、施策分野 2 の「避 難施設として衛生対策、医療対策、 避難生活対策などを推進します」 の取組みの中で、「停電時に備え、 医療・救助活動に必要な非常電源 のエネルギーの確保に努めます。」 と記載しております。 ご提案をいただいたエネルギー の多様化につきまして、災害時に 1 つでも多くの電源供給の選択肢 があることは重要であると考えま す。 各公共施設におけるエネルギー の在り方につきましては、整備状 況等を踏まえ、計画案に位置づく 取組みを行っていく中で検討して まいります。
------	---	---	--

7/22	28 ページ 施策分野 2 【子どもが健やかに、のびのびと成長できるまちづくり】 施設の安全で継続的な運用に努めます 避難施設として衛生対策、医療対策、避難生活対策などを推進します	近年の気象状況から、台風による水害が発生しやすい夏から初秋にかけては 気温が高く推移すること予測され、避難所における熱中症対策にも万全に備えるべきと考えます。昨年の台風 15 号では長期停電により冷房設備が可動せず、千葉県では多くの熱中症患者が発生したと報告ありました。 対策としては、避難施設としての利用を想定している施設には、電源の長期停止に備えた自立分散型電源の導入や停電対応型冷暖房設備を盛り込むべきと考えます。 また、避難所での生活環境の劣悪化を防ぐためには、避難者数を分散させることが重要です。風水害の被害を受けにくい地域に居住する市民が自宅で生活を継続できるよう、自立電源を確保する方策として住宅への停電時発電継続機能付家庭用燃料電池や太陽光発電等の設置推進を盛り込むべきと考えます。	避難施設における電源の長期停止に備えることにつきましては、重要であると認識しております。 避難所の指定を受けている、特に学校施設におきましては、屋内運動施設についてのエアコンの設置は今年度終了し、避難所となった場合においても冷暖房の対応が可能となります。 また、停電等による非常電源につきましても、自立型の発電機を設置している学校もあり、ガス、電気共に施設の状況に応じたエネルギーによる対応を図っているところ です。 避難者数の分散としての家庭用燃料電池や太陽光発電等の推進ですが、環境事業の一つとして、一般家庭を対象とした燃料電池や太陽光発電の補助をすでに実施しているところ です。 いずれも既存事業として取り組んでまいります。
7/22	33 ページ 施策分野 4 【都市基盤の充実した住みやすいまちづくり】 エネルギー対策を推進します	弊社は、「都市ガス事業者（一般ガス導管事業者）」として、市民の皆さまへ都市ガス安定供給を使命とし、災害対策含めた全への取り組み推進しております。事業性質上、ガス管理設により道路面下を占有していることから今後も電線類の地中化（無電柱化）に伴い、支障となるガス管移設工事を実施するなど関係事業者と連携・協力を図ってまいりました。 今後も県道や市町村における電線類の地中化（無電柱化）取り組みは協力していく所存ですが、都市ガス事業者とも保安上の観点か	電線類の地中化につきましては、具体的な実施に至る際には、国等の基準に従った手順やルールに基づき実施していくものと考えております。

		ら課題を認識おり、その点ご理解いただいた上で「電線類地中化（無柱）効果的な推進」を進めていただけますよう、以下要望いたします。 ①電線類の地中化（無柱）コスト縮減・工期短へ取り組み一つとして、「浅層化の適用」が進み既存ガス管直上付近に電線敷設された場合、ガス管の緊急対応含め維持理が厳しくなると考えられます。この場合、市民への都市ガス安定供給に支障を及ぼす可能性がございます。以上から、電線類の地中化（無電柱化）推進にあたっては、占用条件（埋設深さ、埋設位置、他物との隔離等）を明確にしていいただき適切な運用が図られるよう、ご検討いただきますようお願いいたします。 ②電線類の地中化（無電柱化）を推進していく場合、新たに関係埋設企業が増えるため、路上工事や関係埋設企業間の調整業務も増加し、それにより道路工事の工期が長期化し、市民生活に影響を与える可能性が考えられます。したがって、電線類の地中化（無電柱化）の整備に際しては、関係する企業等への影響なども考慮いただき、「多数の関係者と調整」をはかりつつ計画的に推進していただくようお願いいたします。	
--	--	---	--

以上